法令および定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

第 123 期

（2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで）

日揮株式会社

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第 16 条の規定に基づき、当社ウェブサイト（https://www.jgc.com/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

会計監査人、監査役会が監査した連結計算書類および計算書類は、第 123 回定時株主総会招集ご通知に記載の各書類のほか、本「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」となります。

連結株主資本等変動計算書

（ 自 2018年 4月1日
至 2019年 3月31日 ）

（単位:百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2018年4月1日 期首残高	23,511	25,609	355,572	▲ 6,737	397,955
当連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			▲ 6,307		▲ 6,307
土地再評価差額金取崩額			▲ 28		▲ 28
親会社株主に帰属する当期純利益			24,005		24,005
自己株式の取得				▲ 1	▲ 1
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動			2,902		2,902
株主資本以外の項目の当連結会計期間中の変動額(純額)					－
当連結会計期間中の変動額の合計	－	0	20,572	▲ 1	20,571
2019年3月31日 期末残高	23,511	25,609	376,145	▲ 6,738	418,526

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
2018年4月1日 期首残高	11,168	▲ 517	▲ 10,919	▲ 1,169	▲ 1,815	▲ 3,253	1,077	395,779
当連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当								▲ 6,307
土地再評価差額金取崩額								▲ 28
親会社株主に帰属する当期純利益								24,005
自己株式の取得								▲ 1
自己株式の処分								0
持分法の適用範囲の変動								2,902
株主資本以外の項目の当連結会計期間中の変動額(純額)	▲ 3,929	240	28	▲ 2,798	439	▲ 6,019	18	▲ 6,000
当連結会計期間中の変動額の合計	▲ 3,929	240	28	▲ 2,798	439	▲ 6,019	18	14,571
2019年3月31日 期末残高	7,239	▲ 276	▲ 10,891	▲ 3,968	▲ 1,375	▲ 9,272	1,096	410,350

連結注記表

Ⅰ　連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　17社

日揮触媒化成㈱、日揮ビジネスサービス㈱、日本エヌ・ユー・エス㈱、日揮プラントイノベーション㈱、
青森日揮プランテック㈱、日本ファインセラミックス㈱、日揮みらいソーラー㈱、JGC SINGAPORE PTE LTD、
JGC PHILIPPINES, INC.、JGC Gulf International Co. Ltd.、JGC Exploration Eagle Ford LLC、
JGC OCEANIA PTY LTD、JGC EXPLORATION CANADA LTD.、JGC America, Inc.、
JGC Gulf Engineering Co. Ltd.、PT. JGC INDONESIA、JGC (GULF COAST), LLC
当連結会計年度において、鴨川みらいソーラー㈱は、清算したため連結の範囲から除外している。
また、JGC-ITCラービグユーティリティ㈱は、2019年2月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社の名称
JGC KOREA CORPORATION
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため。

3. 持分法の適用に関する事項

(1)　持分法適用関連会社数　2社
日揮ユニバーサル㈱
Rabigh Arabian Water and Electricity Company
当連結会計年度において、Rabigh Arabian Water and Electricity Companyは、重要性が増したため持分法適用の範囲に含めている。

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社および関連会社は、次のとおりである。
・持分法非適用の主要な非連結子会社の名称
JGC KOREA CORPORATION
・持分法非適用の主要な関連会社の名称
水ing㈱
(持分法を適用しない理由)
持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券	時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(および債務)　　時価法

(ハ) たな卸資産

未成工事支出金	個別法による原価法
その他	移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産除く)	事業用建物及び 2016 年4月1日以後に取得した構築物については主として定額法を、それ以外は主として定率法によっている。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
(ロ) 無形固定資産(リース資産除く)	定額法によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法によっている。
(ハ) リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
(ニ) 長期前払費用	定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

完成工事未収入金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保責任に備えるために過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上している。

(ハ) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上している。

(ニ) 賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

(ホ) 役員賞与引当金

役員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

(ヘ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(ト) 債務保証損失引当金

関係会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して必要と認められる金額を計上している。

(チ) 事業整理損失引当金

事業の整理・合理化に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上している。

(4) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当処理の要件を満たすものは振当処理により、それ以外のものは繰延ヘッジ処理によっている。また、金利スワップ取引については、金融商品に関する会計基準に定める特例処理の条件を満たすものは特例処理により、それ以外のものは繰延ヘッジ処理によっている。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

(イ) 工事収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用している。

その他の工事

工事完成基準を適用している。

(ロ) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっている。

(ハ) 消費税等の会計処理に関する事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12 年)による定率法により、その発生した翌連結会計年度から費用処理している。過去勤務費用は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12 年)による定額法により費用処理している。なお、一部の連結子会社では数理計算上の差異および過去勤務費用をすべて発生時に費用処理している。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんは、発生年度以降5年間で均等償却している。また、負ののれんについては一括償却している。

(7) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。

Ⅱ 表示方法の変更に関する注記

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号 2018 年2月 16 日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「繰延税金資産」は「投資その他資産」の区分に表示し、「繰延税金負債」は「固定負債」の区分に表示している。

2. 連結損益計算書

(1) 前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「固定資産賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。

なお、当連結会計年度の「固定資産賃貸料」は 70 百万円である。

(2) 前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「固定資産賃貸費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。
なお、当連結会計年度の「固定資産賃貸費用」は 97 百万円である。

(3) 前連結会計年度において、区分掲記していた「特別利益」の「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。
なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」は 10 百万円である。

(4) 前連結会計年度において、区分掲記していた「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。
なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」は8百万円である。

Ⅲ 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額　93,191 百万円

2. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	現金預金	1,102 百万円
	建物・構築物	187 百万円
	機械・運搬具・工具器具備品	4,340 百万円
	関係会社株式	1,900 百万円
(2) 担保に係る債務	短期借入金	313 百万円
	長期借入金	3,504 百万円

3. 偶発債務

被 保 証 者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
Al Asilah Desalination Company S.A.O.C.	5,881	融資返済に対する保証
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,529	銀行借入返済等に対する保証
Taweelah Asia Power Company P.J.S.C.	665	融資返済準備金に対する保証
Sunrise Healthcare Service Co., Ltd.	394	融資返済に対する保証
Power Cogeneration Plant Company	346	融資返済準備金に対する保証
Emirates CMS Power Company	199	借入返済準備金に対する保証
その他4件	624	融資返済に対する保証等
計	10,643	

Ⅳ 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の数　　普通株式 259,052 千株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

2018 年6月 28 日の定時株主総会において次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	6,307 百万円
1株当たりの配当額	25 円 00 銭
基準日	2018 年3月 31 日
効力発生日	2018 年6月 29 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019 年6月 27 日開催の定時株主総会において次のとおり決議することを予定している。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	7,190 百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	28 円 50 銭
基準日	2019 年3月 31 日
効力発生日	2019 年6月 28 日

Ⅴ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的で安全性の高い金融資産等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針である。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および完成工事未収入金は、顧客の信用リスクにさらされている。投資有価証券については、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクにさらされている。また、主に関係会社に対し貸付を行っている。

営業債務である支払手形および工事未払金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、機器調達や工事契約に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされている。社債および借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされているが、金利スワップ取引を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての契約金額等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関する処理等については、前述の「会計処理基準に関する事項」にある「ヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(ｲ) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権および長期貸付金等について、各事業における関連部門が主要な取引先、および貸付先の状況

を定期的にモニタリングし、相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

(ロ) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての契約金額等について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約および外貨預金にてヘッジしている。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直している。

デリバティブ取引については、運用基準・取引権限等を定めた社内運用規程に従って財務部にて取引の実行および管理を行っている。また、取引の結果は、統括担当役員および財務関係者に定期的に報告している。

(ハ) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。((注2)参照)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価	差額
(1) 現金預金	160,841	160,841	−
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	232,682		−
貸倒引当金 (*2)	△918		−
受取手形・完成工事未収入金等(純額)	231,763	231,763	−
(3) 短期貸付金	4,029	4,029	−
(4) 未収入金	93,545	93,545	−
(5) 投資有価証券	18,468	18,468	−
(6) 長期貸付金	4,626		
貸倒引当金 (*2)	△4,626		
長期貸付金(純額)	−	−	−
(7) 支払手形・工事未払金等	△92,091	△92,091	−
(8) 社債	△50,000	△50,147	△147
(9) 長期借入金	△3,949	△3,949	−
(10) デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	27	27	−
ヘッジ会計が適用されているもの	△510	△510	−

(*1) 負債に計上されているものについては、△で示している。

(*2) 個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示している。

（注 1） 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金

預金に含まれる譲渡性預金はすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

受取手形および完成工事未収入金等は短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 短期貸付金

短期貸付金は短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 未収入金

未収入金は短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっている。

また、種類ごとの取得原価または償却原価、連結貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：百万円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,563	18,468	9,904
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	△0
合計		8,563	18,468	9,904

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

また、貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定し貸倒引当金として計上しており、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価格によっている。

(7) 支払手形・工事未払金等

支払手形および工事未払金等は短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(8) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(10) デリバティブ取引

(イ) ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、先物為替相場によっている。

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	内、1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	38,558	－	27	27
	買建 英ポンド	45	－	△0	△0
合計		38,603	－	27	27

(ロ) ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりである。

通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	契約額等	内、1年超	時価
為替予約等の振当処理	売建			
	米ドル	4,942	－	△5
	ユーロ	112	－	△0
	買建			
	オーストラリアドル	22,797	－	△214
	ユーロ	758	－	△49
合計		28,610	－	△271

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	契約額等	内、1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	3,442	3,160	△239
合計		3,442	3,160	△239

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	37,928
非上場株式	10,838
出資証券	37
関係会社社債	1,720

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれている。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(5)投資有価証券」には含めていない。

（注 3） 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超 10 年以内	10 年超
現金預金	160,841	－	－	－
受取手形・完成工事未収入金等(*1)	231,763	－	－	－
短期貸付金	4,029	－	－	－
未収入金	93,545	－	－	－
長期貸付金(*1)	－	－	－	－
合計	490,180	－	－	－

(*1) 個別に貸倒引当金を計上しているものを控除している。

（注 4） 金銭債務の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超 10 年以内	10 年超
社債	－	50,000	－	－
長期借入金	－	1,132	－	2,817
合計	－	51,132	－	2,817

Ⅵ 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額　　1,622 円 05 銭
2. 1株当たり当期純利益　　95 円 14 銭

Ⅶ 重要な後発事象

（会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結）

当社は、2019 年5月 14 日開催の取締役会において、当社が営む「海外 EPC（Engineering, Procurement and Construction：設計・調達・建設）事業」および「国内 EPC 事業」について、会社分割の方式によって当社 100％子会社である「日揮グローバル株式会社」（以下「日揮グローバル」という。）および「日揮プラントイノベーション株式会社」（以下「JPI」といい、日揮グローバルと JPI を個別にまたは総称して「承継会社」という。）に対してそれぞれの事業を承継させるために、承継会社との間で吸収分割契約を締結することを決議した（以下、これらの会社分割を「本件吸収分割」という。）。

本件吸収分割後の当社は、本年 10 月1日付（予定）で商号を日揮ホールディングス株式会社に変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する予定である。なお、本件吸収分割および定款変更（商号および事業目的の一部変更）については、本年6月 27 日開催予定の定時株主総会による所定の決議および関係官庁の許認可等が得られることを条件としている。

1. 本件吸収分割の目的

当社グループは、中期経営計画「Beyond the Horizon」（2016 年度～2020 年度）において、メインビジネスである EPC 事業においては、オイル&ガス分野を中心としつつインフラ分野への領域拡大を掲げ、また非 EPC 事業においては製造業を強化すること等により、さらなる成長と拡大を目指している。

今般、上述の目指す企業グループ像を実現し、持続的に企業価値を向上させるという目的を、確実に、かつスピード感を持って達成するために、新たなグループ経営体制として持株会社体制に移行することとした。

将来の当社グループの柱となる事業会社に独立性を付与し、より主体的・機動的な事業運営を可能にするとともに、全体最適の資源配分とグループ経営の的確なガバナンスを行っていく。

2. 本件吸収分割の要旨

(1) 本件吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会(当社および承継会社)	2019 年5月 14 日
吸収分割契約締結(当社および承継会社)	2019 年5月 14 日
吸収分割契約承認定時株主総会(当社および JPI)	2019 年6月 27 日(予定)
吸収分割契約承認臨時株主総会(日揮グローバル)	2019 年6月 27 日(予定)
吸収分割効力発生日	2019 年 10 月1日(予定)

(2) 本件吸収分割の方式

当社を分割会社とし、当社の 100%子会社である日揮グローバルおよび JPI を承継会社とする吸収分割である。

(3) 本件吸収分割に係る割当ての内容

本件吸収分割に際し、承継会社は、承継する事業に関する権利義務の対価として、それぞれ次に定める数の普通株式を発行し、その全部を当社に割当交付する。

承継会社	普通株式の数
日揮グローバル株式会社	5,000 株
日揮プラントイノベーション株式会社	2,000 株

(4) 本件吸収分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項なし。

(5) 本件吸収分割により増減する資本金

本件吸収分割に伴う当社の資本金の増減はない。

(6) 承継会社が承継する権利義務

本件吸収分割により、承継会社は、それぞれ、吸収分割契約に別段の定めのあるものを除き、効力発生日において当社に属する海外 EPC 事業および国内 EPC 事業に関するそれぞれの資産、負債、契約上の地位その他の権利義務を承継する。

なお、各承継会社が承継する債務については、重畳的債務引受の方法によるものとする。

(7) 債務履行の見込み

本件吸収分割後、当社および承継会社の資産の額は、負債の額を上回ることが見込まれており、また、本件吸収分割後の収益見込みについても、当社および承継会社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されていない。以上より、本件吸収分割後において当社および承継会社が負担すべき債務につき履行の見込みに問題はないと判断している。

3. 本件吸収分割の当事会社の概要

(1) 分割会社(2019 年3月 31 日現在)

(1) 商号	日揮株式会社
(2) 所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 CEO 佐藤 雅之
(4) 事業内容	各種プラント・施設の EPC 事業等
(5) 資本金	23,511 百万円
(6) 設立年月日	1928 年 10 月 25 日
(7) 発行済株式数	259,052,929 株
(8) 決算期	3月 31 日
(9) 大株主および持分比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 14.64% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 9.46% 日揮商事株式会社 4.67% 公益財団法人日揮・実吉奨学会基本財産口 3.25% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 2.13%
(10) 直前事業年度の財政状態および経営成績(2019 年3月期(連結))	
純資産	410,350 百万円
総資産	708,855 百万円
1株当たり純資産	1,622 円 05 銭
売上高	619,241 百万円
営業利益	23,249 百万円
経常利益	32,304 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	24,005 百万円
1株当たり当期純利益	95 円 14 銭

(2) 承継会社

(1) 商号	日揮グローバル株式会社	日揮プラントイノベーション株式会社
	2019 年4月8日設立時現在	2019 年3月 31 日現在
(2) 所在地	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-3-1	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-3-1
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役 寺嶋 清隆	代表取締役社長 吉田 健一 (2019 年4月1日付で山田昇司が 代表取締役社長に就任)
(4) 事業内容	海外における各種プラント・施設の EPC 事業等	国内における各種プラント・施設の EPC 事業および保全事業等
(5) 資本金	50 百万円	830 百万円
(6) 設立年月日	2019 年4月8日	2000 年4月 19 日
(7) 発行済株式数	5,000 株	8,000 株
(8) 決算期	3月 31 日	3月 31 日
(9) 大株主および 持分比率	日揮株式会社 100%	日揮株式会社 100%
(10) 直前事業年度の財政状況および経営成績		
	2019 年4月8日現在	2018 年3月 31 日現在
純資産	50 百万円	26,069 百万円
総資産	50 百万円	38,939 百万円
1 株当たり純資産	10,000 円 00 銭	3,258,646 円 80 銭
売上高	―	49,448 百万円
営業利益	―	5,001 百万円
経常利益	―	5,214 百万円
親会社株主に 帰属する 当期純利益	―	3,644 百万円
1 株当たり 当期純利益	―	455,514 円 98 銭

※日揮グローバル株式会社は、2019 年4月8日に設立されており、直前事業年度が存在しないため、「(10) 直前事業年度の財政状況および経営成績」については、その設立日における純資産、総資産および1株当たり純資産のみを記載している。

4. 分割する事業部門の概要

(3) 分割する部門の事業内容

承継会社	分割する部門の事業内容
日揮グローバル株式会社	海外 EPC 事業
日揮プラントイノベーション株式会社	国内 EPC 事業

(4) 分割する部門の経営成績(2019 年3月期)

(イ) 海外 EPC 事業

	海外 EPC 事業 (a)	当社実績(単体) (b)	比率 (a/b)
売上高	313,966 百万円	434,323 百万円	72.3%

(ロ) 国内 EPC 事業

	国内 EPC 事業 (a)	当社実績(単体) (b)	比率 (a/b)
売上高	119,930 百万円	434,323 百万円	27.6%

(5) 分割する資産、負債の項目および金額(2019 年3月 31 日現在)

(イ) 海外 EPC 事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	101,518 百万円	流動負債	46,209 百万円
固定資産	10,444 百万円	固定負債	4,496 百万円
合計	111,963 百万円	合計	50,705 百万円

(ロ) 国内 EPC 事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	62,151 百万円	流動負債	62,858 百万円
固定資産	2,178 百万円	固定負債	1,301 百万円
合計	64,330 百万円	合計	64,160 百万円

(注)上記金額は 2019 年3月 31 日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となる。

5. 本件吸収分割後の当社の状況(2019 年 10 月1日現在(予定))

	分割会社
(1) 商号	日揮ホールディングス株式会社 (2019 年 10 月1日付で現在の日揮株式会社から商号を変更する)
(2) 所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-1
(3) 代表者の 役職・氏名	未定(決定次第公表する)
(4) 事業内容	グループ戦略立案および事業会社の統括管理等
(5) 資本金	23,511 百万円
(6) 決算期	3月 31 日

6. 本件吸収分割後の承継会社の状況(2019 年 10 月1日現在(予定))

	承継会社
(1) 商号	日揮グローバル株式会社
(2) 所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-1
(3) 代表者の 役職・氏名	未定(決定次第公表する)
(4) 事業内容	海外における各種プラント・施設の EPC 事業
(5) 資本金	1,000 百万円
(6) 決算期	3月 31 日

	承継会社
(1) 商号	日揮株式会社 (2019 年 10 月1日付で現在の日揮プラントイノベーション株式会社から商号を変更する)
(2) 所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-1
(3) 代表者の 役職・氏名	未定(決定次第公表する)
(4) 事業内容	日本国内における各種プラント・施設の EPC 事業および保全事業等
(5) 資本金	1,000 百万円
(6) 決算期	3月 31 日

7. 今後の見通し

本件吸収分割が当社の連結業績に与える影響は軽微である。なお、本吸収分割により、当社の収入は当社グループ各社からの配当収入などが中心となり、また当社の費用は持株会社としての機能に関わるものが中心となる予定である。

株主資本等変動計算書

（　自 2018年 4月1日　至 2019年 3月31日　）

（単位:百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						任意積立金	繰越利益剰余金			
2018年4月1日　期首残高	23,511	25,578	31	25,609	2,692	275,452	▲ 13,383	264,761	▲ 6,855	307,026
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当							▲ 6,307	▲ 6,307		▲ 6,307
土地再評価差額金取崩額							▲ 28	▲ 28		▲ 28
別途積立金						▲ 6,307	6,307			－
当期純利益							25,416	25,416		25,416
自己株式の取得									▲ 1	▲ 1
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)										－
当事業年度中の変動額合計	－	－	0	0	－	▲ 6,307	25,388	19,080	▲ 1	19,079
2019年3月31日　期末残高	23,511	25,578	31	25,609	2,692	269,144	12,004	283,841	▲ 6,857	326,105

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
2018年4月1日　期首残高	11,115	▲ 436	▲ 10,919	▲ 240	306,785
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当					▲ 6,307
土地再評価差額金取崩額					▲ 28
別途積立金					－
当期純利益					25,416
自己株式の取得					▲ 1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	▲ 3,904	247	28	▲ 3,628	▲ 3,628
当事業年度中の変動額合計	▲ 3,904	247	28	▲ 3,628	15,450
2019年3月31日　期末残高	7,210	▲ 188	▲ 10,891	▲ 3,869	322,235

個別注記表

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 資産の評価基準および評価方法

⑴有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式		移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの	移動平均法による原価法

⑵デリバティブ取引により生じる正味の債権（および債務）の評価基準および評価方法　時価法

⑶未成工事支出金の評価基準および評価方法　個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	事業用建物及び2016年4月1日以後に取得した構築物については定額法を、それ以外は定率法によっている。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
無形固定資産	定額法によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法によっている。
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
長期前払費用	定額法によっている。

4. 引当金の計上基準

⑴貸倒引当金

完成工事未収入金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

⑵完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保責任に備えるために過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上している。

⑶工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上している。

⑷賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

⑸役員賞与引当金

役員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

(6)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりである。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

(ロ) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12 年)による定率法により、その発生した翌事業年度から費用処理している。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12 年)による定額法により費用処理している。

(7)債務保証損失引当金

関係会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して必要と認められる金額を計上している。

5. 工事収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用している。

その他の工事

工事完成基準を適用している。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっている。

(2)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(3)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(4)ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当処理の要件を満たすものは振当処理により、それ以外のものは繰延ヘッジ処理によっている。また、金利スワップ取引については金融商品に関する会計基準に定める特例処理によっている。

(5)外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

Ⅱ　表示方法の変更に関する注記

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号　2018 年2月 16 日）等を当事業年度の期首から適用し、「繰延税金資産」は「投資その他資産」の区分に表示し、「繰延税金負債」は「固定負債」の区分に表示している。

2. 損益計算書

(1)前事業年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「固定資産賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示している。

なお、当事業年度の「固定資産賃貸料」は 64 百万円である。

(2)前事業年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「固定資産賃貸費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示している。

なお、当事業年度の「固定資産賃貸費用」は 34 百万円である。

(3)前事業年度において、区分掲記していた「特別利益」の「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示している。

なお、当事業年度の「固定資産売却益」は7百万円である。

Ⅲ　貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額　　32,416 百万円

2. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1)担保に供している資産　　関係会社株式（注）　2,635 百万円

（注）関係会社株式は関係会社の債務に対して担保に供している。

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	10,448 百万円
短期金銭債務	42,966 百万円
長期金銭債務	334 百万円

4. 偶発債務

被 保 証 者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
Al Asilah Desalination Company S.A.O.C.	5,881	融資返済に対する保証
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,529	銀行借入返済等に対する保証
JGC Gulf International Co. Ltd.	900	銀行借入返済等に対する保証
Taweelah Asia Power Company P.J.S.C.	665	融資返済準備金に対する保証
Sunrise Healthcare Service Co., Ltd.	394	融資返済に対する保証
Power Cogeneration Plant Company	346	融資返済準備金に対する保証
その他5件	824	融資返済に対する保証等
計	11,543	

Ⅳ 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高　　17,190 百万円

仕入高　　30,866 百万円

営業取引以外の取引による取引高

13,183 百万円

Ⅴ 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の数

普通株式　　6,746 千株

Ⅵ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、投資有価証券評価損 25,925 百万円、見込原価否認 12,272 百万円、工事損失引当金 4,889 百万円、退職給付引当金 3,164 百万円、繰越外国税額控除 1,585 百万円、賞与引当金 1,398 百万円であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金△3,179 百万円である。

なお、評価性引当額は、27,227 百万円である。

Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

会社等の名称	属性	住 所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科 目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
JGC OCEANIA PTY LTD	子会社	オーストラリア国 パース市	711,000千 オーストラリアドル	総合エンジニアリング事業	100%	なし	各種プラントの設計および建設工事、工事監理役務の委託	増資の引受（注①）	57,418	－	－
日揮プラントイノベーション㈱	子会社	神奈川県横浜市 西区	830百万円	総合エンジニアリング事業	100%	なし	各種プラントの設計および建設工事、工事監理役務の委託	設計、外注工事役務の委託（注②）	12,656	工事未払金	6,913
								資金の借入（注③）	11,041	短期借入金（注③）	10,739
日揮触媒化成㈱	子会社	神奈川県川崎市 幸区	1,800百万円	機能材製造事業	100%	なし	触媒、化学薬品等の購入	資金の借入（注③）	15,415	短期借入金（注③）	18,201
Al Asilah Desalination Company S.A.O.C.	子会社	オマーン国 シャルキア地区	500千 オマーンリアル	海水淡水化事業	75%	なし	海水淡水化事業の委託	保証債務の差し入れ（注④）	5,881	－	－

（注）取引条件および取引条件の決定方針

①当該子会社が行った増資を引き受けたもの。

②外注役務については、市場の実勢を参考に一般的取引条件と同様に決定している。

③当社の借入は、グループ内資金一元管理を行うCMSによるもの。利率は市場金利を勘案し、合理的に決定している。

④保証債務の差し入れについては、子会社に代わり、融資返済の保証を行っている。なお、保証料は受け取っていない。

Ⅷ 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額　　1,277 円 16 銭

2. 1株当たり当期純利益　　100 円 74 銭

Ⅸ 重要な後発事象に関する注記

（会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結）

当社は、2019 年5月 14 日開催の取締役会において、当社が営む「海外 EPC（Engineering, Procurement and Construction：設計・調達・建設）事業」および「国内 EPC 事業」について、会社分割の方式によって当社 100％子会社である「日揮グローバル株式会社」および「日揮プラントイノベーション株式会社」（以下、両社を総称して「承継会社」という。）に対してそれぞれの事業を承継させるために、承継会社との間で吸収分割契約を締結することを決議した。

詳細については、連結計算書類の「Ⅶ 重要な後発事象」に記載している。